

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,029,731	流動負債	14,713,659
現金預金	1,782,888	支払手形	4,764,515
受取手形	2,079,973	工事未払金	4,451,305
完成工事未収入金	11,226,027	短期借入金	2,900,000
売掛金	1,509,756	一年以内返済予定長期借入金	314,280
未成工事支出金	772,478	リース債務	21,053
材料貯蔵品	164,947	未払金	203,499
短期貸付金	30,886	未払費用	123,095
前払費用	34,181	未払法人税等	392,581
繰延税金資産	219,328	未払消費税等	127,658
その他	240,012	未成工事受入金	509,970
貸倒引当金	△ 30,749	預り金	67,711
固定資産	11,829,163	賞与引当金	446,759
有形固定資産	9,469,040	完成工事補償引当金	12,500
建物及び構築物	2,496,141	工事損失引当金	39,500
機械装置及び車両	909,836	独占禁止法関連損失引当金	207,888
工具器具及び備品	66,262	設備支払手形	131,341
土地	5,927,861	固定負債	5,133,745
リース資産	43,438	長期借入金	1,121,370
建設仮勘定	25,499	リース債務	35,085
無形固定資産	48,288	長期預り金	156,000
ソフトウェア	24,357	再評価に係る繰延税金負債	935,774
リース資産	14,942	退職給付引当金	2,870,721
その他	8,987	資産除去債務	14,794
投資その他の資産	2,311,834	負債合計	19,847,405
投資有価証券	802,030	(純資産の部)	
関係会社株式	504,077	株主資本	8,086,923
関係会社出資金	4,686	資本金	1,751,500
長期貸付金	71,410	資本剰余金	869,602
破産更生債権等	77,589	資本準備金	600,000
長期繰延税金資産	865,371	その他資本剰余金	269,602
その他	57,511	利益剰余金	5,470,342
貸倒引当金	△ 70,842	その他利益剰余金	5,470,342
資産合計	29,858,894	繰越利益剰余金	5,470,342
		自己株式	△ 4,522
		評価・換算差額等	1,924,565
		その他有価証券評価差額金	275,758
		土地再評価差額金	1,648,807
		純資産合計	10,011,489
		負債・純資産合計	29,858,894

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		37,473,029
完成工事高	32,613,771	
製品等売上高	4,859,257	
売 上 原 価		34,232,710
完成工事原価	30,175,092	
製品等売上原価	4,057,617	
売 上 総 利 益		3,240,319
完成工事総利益	2,438,679	
製品等売上総利益	801,640	
販売費及び一般管理費		1,846,406
営 業 利 益		1,393,913
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	38,183	
貸倒引当金戻入益	18,584	
その他	27,693	84,461
営 業 外 費 用		
支払利息	56,236	
その他	11,463	67,700
経 常 利 益		1,410,674
特 別 利 益		
固定資産売却益	4,454	
投資有価証券売却益	23,054	27,509
特 別 損 失		
固定資産除却損	6,462	
減損損失	348	
関係会社出資金評価損	39,030	
独占禁止法関連損失引当金繰入額	207,888	253,729
税引前当期純利益		1,184,454
法人税、住民税及び事業税	398,512	
法人税等調整額	△ 39,143	359,368
当 期 純 利 益		825,085

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	5,183,049	5,183,049	△4,262	7,799,889
会計方針の変更による累積的影響額	△402,167	△402,167	—	△402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,780,881	4,780,881	△4,262	7,397,722
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	△135,624	△135,624	—	△135,624
当 期 純 利 益	825,085	825,085	—	825,085
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△259	△259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	689,460	689,460	△259	689,201
当 期 末 残 高	5,470,342	5,470,342	△4,522	8,086,923

(単位：千円)

残高及び変動事由	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△402,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,211	1,553,202	1,804,413	9,202,135
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△135,624
当期純利益	—	—	—	825,085
自己株式の取得	—	—	—	△259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24,546	95,605	120,152	120,152
事業年度中の変動額合計	24,546	95,605	120,152	809,353
当 期 末 残 高	275,758	1,648,807	1,924,565	10,011,489

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。
- ⑤ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に関連した課徴金の支払いに備えるため、事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。
 - ③ ヘッジ方針
経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が624,484千円増加し、利益剰余金が402,167千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	50,000千円
建物	2,201,797千円
土地	5,007,239千円
合計	7,259,036千円

担保に係る債務

短期借入金	2,700,000千円
長期借入金	1,260,750千円
合計	3,960,750千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,521,300千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	137,496千円
長期金銭債務	18,300千円
短期金銭債務	136,411千円

(5) 棚卸資産

工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は99,387千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	922,898千円
関係会社に対する仕入高	435,792千円
関係会社との営業取引以外の取引	13,843千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

23,451株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の繰入超過、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額348,528千円を控除して計上しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料

534千円

減価償却費相当額

451千円

支払利息相当額

12千円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
					(被所有)		
主要株主 (法人等)	東亜道路 工業㈱	東京都 港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造 販売 環境事業等	直接 間接	7.5 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引		取引金額 (千円) (注3)	科目		期末残高 (千円) (注3)
		建設工事の請負(注1) 舗装資材等の販売(注1) 舗装資材等の仕入(注1) 建設工事の発注(注2)	137,251 107,262 105,687 80,124	受取手形 完成工事未収入金 売掛金 工事未払金 支払手形	137,459 11,199 23,951 35,709 279,825		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引 (注1)	38,421	未払金及び 工事未払金	2,390
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰氏が議決権の90.0%を直接保有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 627円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 51円71銭 |